令和2年度 統一的な基準による財務書類

令和4年6月 石岡市 財務部財政課

弟] 草	[·	市和	127	F度	和	岡巾駅	務書類	の概	安							
	1	財務	务書	類の	作原	戈										 	 1
	2	対象	象と	する	会計	†の筆	節囲									 	 2
	3	貸借	昔対	照表	₹ (/	(ラ)	ンスシ -	- ト 〕								 	 3
	4	行政	女コ	スト	計算	拿書.										 	 7
	5	純資	資産	変重	計算	拿書.										 	 11
	6	資金	金収	支計	算	\$										 	 15
	資料	∤ 1−1	1 -	令和	2年	度	石岡市	卜財務 書	書類	(総封	舌).					 	 19
	資料	∤ 1−2	2 ·	令和	2年	度	石岡市	「財務 書	書類	— 舟	设会 計	等	(経年	比較)	 	 21
	資料	ļ 1–3	3	令和	2年	度	石岡市	卜財務 書	書類	全体	本会 計	- (糸	圣年比	.較)		 	 23
	資料	∤ 1–4	4	令和	2年	度	石岡市	方財務 書	書類	連絲	吉会計	- (糸	圣年比	,較)		 	 25
第	2章	<u> </u>	令和] 2 年	F度	石	岡市財	務書類	の分	析							
	1	分析	斤に	おけ	ける前	前提纟	条件									 	 27
	2	財務		類か	いらか	うかる	ること									 	 27
	Ι	貣	資産	の状	沈.											 	 27
	П	資	資産	と負	債(り比率	壑									 	 29
	Ш		負債	の状	沈.											 	 30
	IV	7 1	亍政	コス	. 10	り状況	兄									 	 31
	V	2	受益	者負	担0	り状況	兄									 	 32
	3	まと	とめ													 	 32
	資料	∤ 2−1	1 :	各分	析指	續σ.	説明									 	 33

第1章 令和2年度 石岡市財務書類の概要

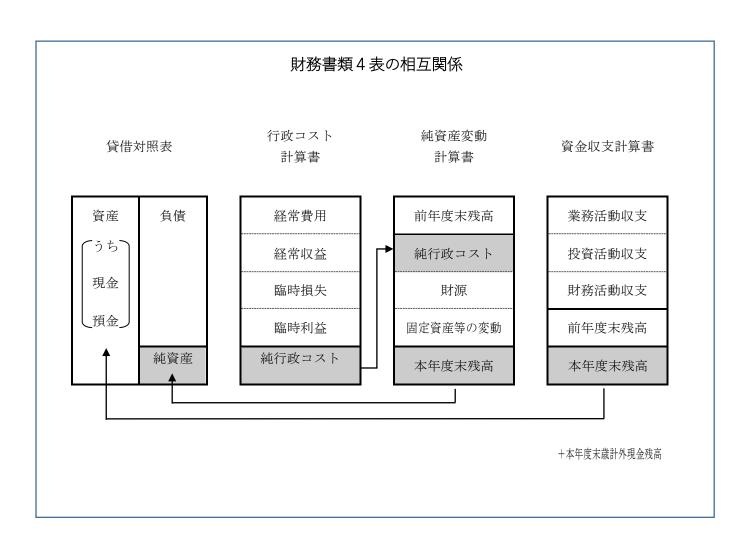
1 財務書類の作成

現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという 現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければな らない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が 不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳 出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で 把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計 算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成したものです。



2 対象とする会計の範囲

令和2年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、 茨城租税債権管理機構、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、 霞台厚生施設組合、新治地方広域事務組合、石岡地方斎場組合、 石岡市産業文化事業団、まち未来いしおか、石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。 ※人口1人あたりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口 73,649人(総務省公表値)により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕 (令和3年3月31日現在)

一般会計等 貸借対照表

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89, 653, 848	固定負債	32, 097, 470
有形固定資産	81, 182, 368	地方債	26, 578, 829
事業用資産	30, 045, 265	長期未払金	_
土地	12, 402, 878	退職手当引当金	5, 130, 680
立木竹		損失補償等引当金	4, 099
建物	40, 507, 155	その他	383, 861
建物減価償却累計額	△ 24, 749, 861	流動負債	3, 977, 853
工作物	2, 437, 769	1年内償還予定地方債	3, 345, 951
工作物減価償却累計額	2, 437, 769 △ 838, 461	未払金	3, 343, 331
上1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1			
741.741.	2,780	未払費用	_
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	_
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	335, 607
航空機	_	預り金	296, 296
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_	負債合計	36, 075, 323
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	285, 785	固定資産等形成分	93, 455, 117
インフラ資産	50, 112, 681	余剰分 (不足分)	△ 34, 249, 855
土地	5, 254, 610		
建物	1, 579, 188		
建物減価償却累計額	△ 384, 791		
工作物	138, 720, 900		
工作物減価償却累計額	△ 96, 701, 238		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	1, 644, 013		
物品	3, 586, 793		
物品減価償却累計額	\triangle 2, 562, 371		
無形固定資産	44, 623		
ソフトウェア	43, 727		
その他			
- · -	896		
投資その他の資産	8, 426, 856		
投資及び出資金	1, 149, 333		
有価証券	-		
出資金	101, 375		
その他	1, 047, 958		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	364, 832		
長期貸付金	300, 565		
基金	6, 650, 330		
減債基金	-		
その他	6, 650, 330		
その他	_		
徵収不能引当金	△ 29, 205		
流動資産	5, 626, 737		
現金預金	1, 685, 150		
未収金	157, 258		
短期貸付金	3, 563		
基金	3, 797, 706		
財政調整基金	2, 826, 439		
減債基金	971, 267		
棚卸資産	311, 201		
一			
徴収不能引当金	A 16 040	純資産合計	59, 205, 262
	△ 16, 940		
資産合計	95, 280, 585	負債及び純資産合計	95, 280, 585

全体会計 貸借対照表

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130, 278, 860	固定負債	62, 987, 815
有形固定資産	119, 342, 273	地方債等	40, 873, 824
事業用資産	30, 223, 172	長期未払金	40, 613, 624
土地	12, 509, 331	退職手当引当金	5, 392, 266
立木竹		損失補償等引当金	4, 099
建物	40, 679, 632	その他	16, 717, 625
建物減価償却累計額	\triangle 24, 855, 207	流動負債	5, 374, 353
工作物	2, 446, 083	1年内償還予定地方債等	4, 633, 797
工作物減価償却累計額	△ 842, 453	未払金	70, 937
船舶	2,780	未払費用	_
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	801
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	365, 036
航空機	_	預り金	296, 310
航空機減価償却累計額	_	その他	7, 472
その他	_	負債合計	68, 362, 168
	_	【純資産の部】	00, 302, 108
その他減価償却累計額	005 705		104 000 100
建設仮勘定	285, 785	固定資産等形成分	134, 080, 130
インフラ資産	86, 993, 523	余剰分 (不足分)	△ 64, 806, 485
土地	6, 094, 682		
建物	3, 610, 789		
建物減価償却累計額	△ 575, 617		
工作物	177, 393, 987		
工作物減価償却累計額	△ 101, 552, 339		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	2, 022, 021		
物品	6, 172, 625		
物品減価償却累計額	△ 4, 047, 047		
無形固定資産	1, 224, 563		
ソフトウェア	43, 727		
1			
その他	1, 180, 836		
投資その他の資産	9, 712, 024		
投資及び出資金	328, 460		
有価証券	_		
出資金	101, 375		
その他	227, 085		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	749, 459		
長期貸付金	300, 565		
基金	8, 418, 283		
減債基金	-		
その他	8, 418, 283		
その他			
製収不能引当金	△ 75,743		
流動資産	7, 356, 953		
現金預金	2, 881, 171		
現金預金 未収金			
	705, 203		
短期貸付金	3, 563		
基金	3, 797, 706		
財政調整基金	2, 826, 439		
減債基金	971, 267		
棚卸資産	262		
その他	15, 697		
徵収不能引当金	△ 46,650		
繰延資産	_	純資産合計	69, 273, 645
資産合計	137, 635, 813	負債及び純資産合計	137, 635, 813
	. , ,		,,

連結会計 貸借対照表

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146, 944, 744	固定負債	66, 402, 309
有形固定資産	135, 438, 054	地方債等	42, 434, 030
事業用資産	38, 288, 713	長期未払金	
土地	12, 910, 025	退職手当引当金	5, 709, 755
立木竹	_	損失補償等引当金	4, 099
建物	49, 552, 904	その他	18, 254, 423
建物減価償却累計額	△ 26, 188, 036	流動負債	5, 948, 996
工作物	4, 619, 841	1年内償還予定地方債等	4, 819, 605
工作物減価償却累計額	\triangle 2, 933, 629	未払金	385, 828
上下初級 III 頁 4 系 可 银 船舶	2, 780	未払費用	303, 020
船舶減価償却累計額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	↑ 本 質	6 102
	△ 2,780	前受収益	6, 103
1.1.1.1.1	_		201 200
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	381, 302
航空機	-	預り金	303, 408
航空機減価償却累計額	-	その他	52, 751
その他	-	負債合計	72, 351, 305
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	327, 607	固定資産等形成分	150, 889, 062
インフラ資産	93, 909, 725	余剰分 (不足分)	△ 66, 439, 149
土地	6, 483, 552	他団体出資等分	-
建物	4, 430, 505		
建物減価償却累計額	\triangle 1, 102, 655		
工作物	190, 112, 426		
工作物減価償却累計額	△ 108, 086, 661		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	2, 072, 559		
物品	13, 482, 548		
物品減価償却累計額	△ 10, 242, 933		
無形固定資産	1, 224, 639		
ソフトウェア	43, 765		
その他	1, 180, 874		
投資その他の資産	10, 282, 051		
投資及び出資金	643, 423		
有価証券	10		
出資金	89, 390		
その他	· ·		
その他 投資損失引当金	554, 023		
	750.070		
長期延滞債権	752, 273		
長期貸付金	304, 069		
基金	8, 658, 271		
減債基金			
その他	8, 658, 271		
その他			
徴収不能引当金	△ 75, 986		
流動資産	9, 845, 498		
現金預金	5, 032, 975		
未収金	868, 042		
短期貸付金	3, 563		
基金	3, 940, 754		
財政調整基金	2, 969, 487		
減債基金	971, 267		
棚卸資産	17, 100		
その他	29, 761		
徵収不能引当金	△ 46, 698		
繰延資産	10, 975	純資産合計	84, 449, 912
資産合計	156, 801, 217	負債及び純資産合計	156, 801, 217
只 压目的	100,001,211	ハスクマルスエロロ	100,001,211

貸借対照表とは?

年度末(令和3年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 952 億 8,058 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 592 億 526 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 360 億 7,532 万円については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.44 倍, 1.65 倍、負債は 1.89 倍、2.01 倍、純資産は 1.17 倍、1.43 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、一般会計等では129万4千円の資産に対して、49万円の負債となっています。

4 行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

一般会計等 行政コスト計算書

	113, 506
	ŧI3,5U0 I
	298, 370
	361, 465
	315, 039
	335, 607
退職手当引当金繰入額	30, 940
	679, 879
	553, 740
物件費 6,0	27, 136
維持補修費 3	348,610
減価償却費 4,1	177, 994
その他	-
その他の業務費用 3	383, 165
支払利息 1	146,610
徵収不能引当金繰入額	27,045
その他 2	209, 510
移転費用 23,1	115, 136
補助金等 15,1	102, 505
社会保障給付 6,0	27, 378
他会計への繰出金 1,9	952, 719
その他	32, 535
経常収益 7	725,011
使用料及び手数料 2	212, 631
その他 5	512, 380
純経常行政コスト 38,6	688, 495
臨時損失	22, 947
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,960
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	4,099
その他	887
臨時利益	30, 923
資産売却益	30, 923
その他	-
	680, 519

全体会計 行政コスト計算書

	(単位:千円)
科目	金額
経常費用	53, 878, 624
業務費用	19, 974, 506
人件費	5, 746, 726
職員給与費	4, 663, 745
賞与等引当金繰入額	365, 036
退職手当引当金繰入額	4, 349
その他	713, 594
物件費等	13, 377, 961
物件費	6, 968, 419
維持補修費	438, 436
減価償却費	5, 971, 106
その他	_
その他の業務費用	849, 819
支払利息	437, 657
徴収不能引当金繰入額	104, 400
その他	307, 762
移転費用	33, 904, 118
補助金等	27, 819, 400
社会保障給付	6, 050, 650
他会計への繰出金	_
その他	34, 068
経常収益	2, 153, 031
使用料及び手数料	1, 607, 944
その他	545, 087
純経常行政コスト	51, 725, 593
臨時損失	49, 142
災害復旧事業費	_
資産除売却損	17, 960
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	4, 099
その他	27, 082
臨時利益	30, 926
資産売却益	30, 923
その他	4
純行政コスト	51, 743, 808
4-14-54	31, 110, 000

連結会計 行政コスト計算書

	(単位:千円)
科目	金額
経常費用	60, 357, 140
業務費用	22, 584, 521
人件費	6, 396, 102
職員給与費	5, 170, 825
賞与等引当金繰入額	381, 287
退職手当引当金繰入額	37, 640
その他	806, 349
物件費等	15, 122, 993
物件費	8, 052, 355
維持補修費	538, 864
減価償却費	6, 531, 774
その他	-
その他の業務費用	1, 065, 426
支払利息	467, 033
徵収不能引当金繰入額	104, 519
その他	493, 874
移転費用	37, 772, 618
補助金等	31, 643, 549
社会保障給付	6, 050, 650
他会計への繰出金	_
その他	78, 420
経常収益	3, 667, 158
使用料及び手数料	2, 952, 262
その他	714, 896
純経常行政コスト	56, 689, 981
臨時損失	207, 218
災害復旧事業費	-
資産除売却損	173, 587
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4, 099
その他	29, 532
臨時利益	30, 926
資産売却益	30, 923
その他	4
純行政コスト	56, 866, 273

行政コスト計算書とは?

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産 形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の 業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純 経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。 なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト(\triangle)」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和2年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、386億8,849万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、386億8,052万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純行政コストを市民一人当たりに換算すると、52万5千円になります。

また、補助金等が151億250万円(38%)、社会保障給付が60億2,738万円(15%) と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を移転費用が占めています。ただし、補助金等については特別定額給付金74億630万円を始めとした新型コロナウイルス感染症に対応する給付金等が含まれており、例年と比べて金額が大きくなっています。

全体会計では補助金等が 278 億 1,940 万円 (52%)、社会保障給付が 60 億 5,065 万円 (11%)、連結会計では補助金等が 316 億 4,355 万円 (52%)、物件費等が 151 億 2,299 万円 (25%)となっています。

5 純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

一般会計等 純資産変動計算書

(単位:千円)

			(単位:十円)		
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		
前年度末純資産残高	61, 014, 185	94, 745, 873	△ 33, 731, 688		
純行政コスト (△)	△ 38, 680, 519		△ 38, 680, 519		
財源	36, 873, 095		36, 873, 095		
税収等	20, 861, 031		20, 861, 031		
国県等補助金	16, 012, 065		16, 012, 065		
本年度差額	△ 1,807,424		△ 1,807,424		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1, 284, 963	1, 284, 963		
有形固定資産等の増加		2, 764, 832	△ 2,764,832		
有形固定資産等の減少		△ 4,052,843	4, 052, 843		
貸付金・基金等の増加		996, 751	△ 996, 751		
貸付金・基金等の減少		△ 993, 703	993, 703		
資産評価差額	_	-			
無償所管換等	△ 5,792	△ 5,792			
その他	4, 293	0	4, 293		
本年度純資産変動額	△ 1,808,923	△ 1, 290, 756	△ 518, 167		
本年度末純資産残高	59, 205, 262	93, 455, 117	△ 34, 249, 855		

全体会計 純資産変動計算書

			(平位・1円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70, 259, 514	136, 087, 029	△ 65, 827, 515
純行政コスト (△)	△ 51,743,808		△ 51,743,808
財源	50, 737, 163		50, 737, 163
税収等	26, 771, 271		26, 771, 271
国県等補助金	23, 965, 891		23, 965, 891
本年度差額	△ 1,006,646		△ 1,006,646
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,001,107	2, 001, 107
有形固定資産等の増加		3, 432, 105	△ 3, 432, 105
有形固定資産等の減少		\triangle 5, 846, 094	5, 846, 094
貸付金・基金等の増加		1, 697, 482	△ 1,697,482
貸付金・基金等の減少		△ 1,284,600	1, 284, 600
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16, 484	16, 484	
その他	4, 293	△ 22, 276	26, 569
本年度純資産変動額	△ 985, 869	△ 2,006,899	1, 021, 030
本年度末純資産残高	69, 273, 645	134, 080, 130	△ 64, 806, 485

連結会計 純資産変動計算書

				(単位:千円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81, 741, 964	149, 589, 562	△ 67,847,598	0
純行政コスト (△)	△ 56, 866, 273		△ 56,866,273	0
財源	59, 603, 699		59, 603, 699	0
税収等	30, 445, 548		30, 445, 548	0
国県等補助金	29, 158, 151		29, 158, 151	0
本年度差額	2, 737, 426		2, 737, 426	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1, 363, 476	△ 1,363,476	
有形固定資産等の増加		7, 485, 500	△ 7,485,500	
有形固定資産等の減少		△ 6,574,883	6, 574, 883	
貸付金・基金等の増加		1,740,877	△ 1,740,877	
貸付金・基金等の減少		△ 1,288,016	1, 288, 016	
資産評価差額	△ 2,350	△ 2,350		
無償所管換等	32, 177	32, 177		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 63,598	△ 55,879	△ 7,720	
その他	4, 293	△ 37,925	42, 219	
本年度純資産変動額	2, 707, 948	1, 299, 499	1, 408, 449	0
本年度末純資産残高	84, 449, 912	150, 889, 062	△ 66, 439, 149	0

純資産変動計算書とは?

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財源	税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれ だけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産を形成するための支出をした場合(工事、購入等)
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却等をした場合
貸付金・基金等の増加	貸付金、基金積立のための支出をした場合
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等をした場合
資産評価差額	有価証券等の評価差額が生じた場合
無償所管換等	固定資産等を無償で譲渡または取得した場合等

^{※「}固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は、原則 として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 386 億 8,052 万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が 368 億 7,310 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産は 18 億 892 万円減少となりました。

全体会計においては、純行政コスト 517 億 4,381 万円に対し、財源が 507 億 3,716 万円で、純資産変動額は 9 億 8,587 万円減少となりました。

連結会計においては、純行政コスト 568 億 6,627 万円に対し、財源が 596 億 370 万円で、純資産変動額は 27 億 795 千円の増加となりました。

6 資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

一般会計等 資金収支計算書

(肖	〔位	:	千	円)

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35, 103, 793
業務費用支出	11, 997, 764
人件費支出	5, 335, 837
物件費等支出	6, 308, 704
支払利息支出	146, 610
その他の支出	206, 613
移転費用支出	23, 106, 029
補助金等支出	15, 102, 505
社会保障給付支出	6, 027, 378
他会計への繰出支出	1, 952, 719
その他の支出	23, 428
業務収入	36, 911, 778
税収等収入	20, 815, 791
国県等補助金収入	15, 372, 370
使用料及び手数料収入	215, 253
その他の収入	508, 365
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1 907 095
【投資活動収支】	1, 807, 985
【投資估勤收入】 投資活動支出	2 120 001
	3, 139, 091
公共施設等整備費支出	2, 903, 487
基金積立金支出	202, 956
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	27, 648
その他の支出	
投資活動収入	962, 743
国県等補助金収入	639, 695
基金取崩収入	206, 641
貸付金元金回収収入	30, 175
資産売却収入	86, 231
その他の収入	_
投資活動収支	△ 2, 176, 347
【財務活動収支】	
財務活動支出	3, 212, 265
地方債償還支出	3, 085, 556
その他の支出	126, 709
財務活動収入	3, 687, 100
地方債発行収入	3, 687, 100
その他の収入	-
財務活動収支	474, 835
本年度資金収支額	106, 472
前年度末資金残高	1, 282, 382
本年度末資金残高	1, 388, 854
前年度末歳計外現金残高	256, 529
本年度歳計外現金増減額	39, 767

前年度末歳計外現金残高	256, 529
本年度歳計外現金増減額	39, 767
本年度末歳計外現金残高	296, 296
本年度末現金預金残高	1, 685, 150

全体会計 資金収支計算書

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47, 773, 237
業務費用支出	13, 878, 226
人件費支出	5, 742, 395
物件費等支出	7, 395, 768
支払利息支出	437, 657
その他の支出	302, 406
移転費用支出	33, 895, 011
補助金等支出	27, 819, 400
社会保障給付支出	6, 050, 650
他会計への繰出支出	0, 030, 030
その他の支出	24, 962
業務収入	51, 642, 244
税収等収入	26, 527, 871
国県等補助金収入	22, 966, 695
使用料及び手数料収入	1,612,454
その他の収入	535, 224
臨時支出	26, 195
災害復旧事業費支出	
その他の支出	26 105
	26, 195
臨時収入	4
業務活動収支	3, 842, 815
【投資活動収支】	
投資活動支出	4, 299, 569
公共施設等整備費支出	3, 570, 759
基金積立金支出	696, 161
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	27, 648
その他の支出	_
投資活動収入	1, 212, 776
国県等補助金収入	769, 977
基金取崩収入	251, 154
貸付金元金回収収入	30, 175
資産売却収入	86, 231
その他の収入	75, 239
投資活動収支	\triangle 3, 086, 792
【財務活動収支】	
財務活動支出	4, 494, 328
地方債等償還支出	4, 367, 620
その他の支出	126, 709
財務活動収入	4, 062, 700
地方債等発行収入	4, 062, 700
	4, 002, 700
その他の収入	A 401 COO
財務活動収支	△ 431, 628
本年度資金収支額	324, 395
前年度末資金残高	2, 260, 481
本年度末資金残高	2, 584, 876
前年度末歳計外現金残高	256, 529
本年度歳計外現金増減額	39, 767
本年度末歳計外現金残高	296, 296
本年度末現金預金残高	2, 881, 171

連結会計 資金収支計算書

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53, 757, 370
業務費用支出	15, 994, 273
人件費支出	6, 357, 947
物件費等支出	8, 691, 306
支払利息支出	467, 033
その他の支出	477, 987
移転費用支出	37, 763, 098
補助金等支出	31, 643, 549
社会保障給付支出	6, 050, 650
他会計への繰出支出	_
その他の支出	68, 899
業務収入	61, 963, 296
税収等収入	30, 142, 517
国県等補助金収入	28, 138, 156
使用料及び手数料収入	2, 979, 329
その他の収入	703, 294
臨時支出	28, 645
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	28, 645
臨時収入	4
業務活動収支	8, 177, 285
【投資活動収支】	
投資活動支出	8, 395, 987
公共施設等整備費支出	7, 624, 154
基金積立金支出	739, 183
投資及び出資金支出	5,003
貸付金支出	27, 648
その他の支出	_
投資活動収入	1, 246, 423
国県等補助金収入	769, 977
基金取崩収入	254, 551
貸付金元金回収収入	30, 175
資産売却収入	87, 698
その他の収入	104, 023
投資活動収支	△ 7, 149, 564
【財務活動収支】	
財務活動支出	4, 644, 522
地方債等償還支出	4, 510, 504
その他の支出	134, 018
財務活動収入	4, 234, 946
地方債等発行収入	4, 234, 940
その他の収入	6
財務活動収支	△ 409, 577
本年度資金収支額	618, 144
前年度末資金残高	4, 119, 677
比例連結割合変更に伴う差額	$\triangle 2,583$
本年度末資金残高	4, 735, 238
	1, 100, 200
前年度末歳計外現金残高	258, 454
本年度歳計外現金増減額	39, 284
本年度末歳計外現金残高	297, 737
本年度末現金預金残高	5, 032, 975

資金収支計算書とは?

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残 高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債等の収入、支出など(利息については①で計上されます。)

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が1億647万円増加しています。その結果、期末資金 残高は13億8,885万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が 18 億 798 万円、「投資活動収支」が△21 億 7,635 万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算)は、△2億2,544万円となります。また、「財務活動収支」が4億7,484万円となっており、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

全体会計においては、資金が 3 億 2,440 万円増加しています。その結果、期末資金 残高は 25 億 8,488 万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が 38 億 4,282 万円、「投資活動収支」が \triangle 30 億 8,679 万円となっています。

連結会計においては、資金が 6 億 1,556 万円増加しています。その結果、期末資金残高は 47 億 3,524 万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が 81 億 7,729 万円、「投資活動収支」が \triangle 71 億 4,956 万円となっています。

令和2年度 石岡市財務書類(総括)

貸借対照表

貸借対照表							(単位:百万円)
	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
	00.054	400.070	440.045				00.400
1 固定資産	89,654	130,279	146,945	1 固定負債	32,097	62,988	66,402
有形固定資産	81,182	119,342	135,438	地方債等	26,579	40,874	42,434
事業用資産	30,045	30,223	38,289	長期未払金			
インフラ資産	50,113	86,994	93,910	引当金	5,135	5,396	5,714
物品	1,024	2,126	3,240	その他固定負債	384	16,718	18,254
無形固定資産	45	1,225	1,225				
投資その他の資産	8,427	9,712	10,282	2 流動負債	3,978	5,374	5,949
投資及び出資金	1,149	328	643	1年内償還予定地方債等	3,346	4,634	4,820
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		71	386
長期延滞債権	365	749	752	前受金及び前受収益		1	6
長期貸付金	301	301	304	賞与等引当金	336	365	381
基金	6,650	8,418	8,658	預り金	296	296	303
世	-29	-76	-76	その他流動負債		7	53
その他投資その他の資産							
2 流動資産	5,627	7,357	9,856	負債合計	36,075	68,362	72,351
現金預金	1,685	2,881	5,033		体次本の切		
未収金	157	705	868		純資産の部		
短期貸付金	4	4	4	固定資産等形成分	93,455	134,080	150,889
基金	3,798	3.798	3,941	余剰分(不足分)	-34,250	-64.806	-66,439
棚卸資産	'	,	17	他団体出資等分	·	´	,
徴収不能引当金	-17	-47	-47				
その他流動資産		16	41	純資産合計	59,205	69,274	84,450
資産合計	95,281	137,636	156,801	負債及び純資産合計	95,281	137,636	156,801

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

資金収支計算書	(単位:百万			
	一般会計等	全体	連結	
1 業務活動収支	1,808	3,843	8,177	
(1) 業務支出	35,104	47,773	53,757	
① 業務費用支出	11,998	13,878	15,994	
(うち、支払利息支出)	(147)	(438)	(467)	
② 移転費用支出	23,106	33,895	37,763	
(2) 業務収入	36,912	51,642	61,963	
① 税収等収入	20,816	26,528	30,143	
② 国県等補助金収入	15,372	22,967	28,138	
③ 使用料及び手数料収入	215	1,612	2,979	
④ その他の収入	508	535	703	
(3) 臨時支出		26	29	
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-2,176	-3,087	-7,150	
(1) 投資活動支出	3,139	4,300	8,396	
① 公共施設等整備費支出	2,903	3,571	7,624	
② 基金積立金支出	203	696	739	
③ その他	33	33	33	
(2) 投資活動収入	963	1,213	1,246	
① 国県等補助金収入	640	770	770	
② 基金取崩収入	207	251	255	
③ その他	116	192	222	
3 財務活動収支	475	-432	-410	
(1) 財務活動支出	3,212	4,494	4,645	
① 地方債等償還支出	3,086	4,368	4,511	
② その他の支出	127	127	134	
(2) 財務活動収入	3,687	4,063	4,235	
① 地方債等発行収入	3,687	4,063	4,235	
② その他の収入				
本年度資金収支額	106	324	618	
前年度末資金残高	1,282	2,260	4,120	
比例連結割合変更に伴う差額			-3	
本年度末資金残高	1,389	2,585	4,735	

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

		1	224	1-

	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,414	53,879	60,357
業務費用	16,298	19,975	22,585
① 人件費	5,361	5,747	6,396
② 物件費等	10,554	13,378	15,123
(うち、減価償却費)	(4,178)	(5,971)	(6,532)
③ その他の業務費用	383	850	1,065
移転費用	23,115	33,904	37,773
① 補助金等	15,103	27,819	31,644
② 社会保障給付	6,027	6,051	6,051
③ 他会計への繰出金	1,953		
④ その他	33	34	78
経常収益	725	2,153	3,667
① 使用料及び手数料	213	1,608	2,952
② その他	512	545	715
純経常行政コスト	38,688	51,726	56,690
臨時損失	23	49	207
臨時利益	31	31	31
純経常費用(純行政コスト)	38,681	51,744	56,866

純資産変動計算書

単位	:	百	万	Р	9

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	61,014	70,260	81,742
純行政コスト(△)	-38,681	-51,744	-56,866
財源	36,873	50,737	59,604
税収等	20,861	26,771	30,446
国県等補助金	16,012	23,966	29,158
本年度差額	-1,807	-1,007	2,737
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少			
資産評価差額 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少	-6	16	-2 32
比例連結割合変更に伴う差額			-64
その他	4	4	4
11 VI			
当期変動額	-1,809	-986	2,708
期末純資産残高	59,205	69,274	84,450

19 20

令和2年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

具信刈呪衣					(単位:百万円)			
資産の部				負債の部					
	H30	R1	R2	増減		H30	R1	R2	增減
1 固定資産	93,371	90,945	89,654	-1,292	1 固定負債	32,662	31,716	32,097	382
有形固定資産	84,618	82,518	81,182	-1,336	地方債等	27,335	26,237	26,579	342
事業用資産	30,534	30,130	30,045	-85	長期未払金				
インフラ資産	53,486	51,612	50,113	-1,500	引当金	5,148	5,100	5,135	35
物品	598	776	1,024	248	その他固定負債	178	379	384	5
無形固定資産	4	3	45	42					
投資その他の資産	8,749	8,425	8,427	2	2 流動負債	3,515	3,684	3,978	294
投資及び出資金	1,144	1,145	1,149	4	1年内償還予定地方債等	2,932	3,086	3,346	260
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用				
長期延滞債権	374	362	365	3	前受金及び前受収益				
長期貸付金	373	303	301	-3	賞与等引当金	334	341	336	-5
基金	6,904	6,655	6,650	-5	預り金	248	257	296	40
徴収不能引当金	-37	-31	-29	2	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	36,177	35,399	36,075	676
2 流動資産	5,729	5,468	5,627	159	AKIN	00,177	00,000	00,070	0,0
現金預金	1,595	1,539	1,685	146		 	重の部		
未収金	141	147	157	10					
短期貸付金	4	3	4		固定資産等形成分	97,382	94,746	93,455	-1,291
基金	4,008	3,797	3,798	1	余剰分(不足分)	-34,460	-33,732	-34,250	-518
棚卸資産					他団体出資等分				
徴収不能引当金	-19	-19	-17	2	純資産合計	62,923	61,014	59,205	-1.809
その他流動資産					作天庄日 日	02,020	01,014	00,200	1,500
資産合計	99,099	96,414	95,281	-1,133	負債及び純資産合計	99,099	96,414	95,281	-1,133

資金収支計算書			(単位:百万円)
	H30	R1	R2	增減
1 業務活動収支	2,875	2,053	1,808	-245
(1) 業務支出	23,638	25,133	35,104	9,971
① 業務費用支出	11,583	11,060	11,998	938
(うち、支払利息支出)	(197)	(178)	(147)	-31
② 移転費用支出	12,055	14,073	23,106	9,033
(2) 業務収入	26,512	27,186	36,912	9,726
① 税収等収入	19,494	20,034	20,816	782
② 国県等補助金収入	5,989	6,215	15,372	9,157
③ 使用料及び手数料収入	254	259	215	-44
④ その他の収入	776	677	508	-168
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-4,139	-1,090	-2,176	-1,087
(1) 投資活動支出	6,130	2,010	3,139	1,129
① 公共施設等整備費支出	5,420	1,768	2,903	1,136
② 基金積立金支出	681	208	203	-5
③ その他	29	35	33	-2
(2) 投資活動収入	1,991	921	963	42
① 国県等補助金収入	149	221	640	419
② 基金取崩収入	1,796	668	207	-461
③ その他	46	32	116	84
【 3 財務活動収支	1,240	-1.028	475	1,503
(1) 財務活動支出	2,616	3,015	3,212	197
① 地方債等償還支出	2,555	2,932	3,086	154
② その他の支出	61	84	127	43
(2) 財務活動収入	3,856	1,988	3,687	1,700
① 地方債等発行収入	3,856	1,988	3,687	1,700
② その他の収入				
当期資金収支額	-25	-64	106	171
期首資金残高	1,371	1,347	1,282	-64
期末資金残高	1,347	1,282	1,389	106

行政コスト計算書

ノ人「可昇音		(,	単位:百万円)

	Н30	R1	R2	增減
経常費用	27,533	29,265	39,414	10,149
業務費用	15,478	15,191	16,298	1,107
① 人件費	5,020	5,180	5,361	182
② 物件費等	10,043	9,569	10,554	984
(うち、減価償却費)	(3,863)	(4,104)	(4,178)	(74)
③ その他の業務費用	415	442	383	-59
移転費用	12,055	14,073	23,115	9,042
① 補助金等	3,146	4,627	15,103	10,475
② 社会保障給付	5,600	5,943	6,027	84
③ 他会計への繰出金	3,265	3,455	1,953	-1,502
④ その他	43	48	33	-16
経常収益	1,036	943	725	-218
① 使用料及び手数料	254	262	213	-50
② その他	783	680	512	-168
純経常行政コスト	26,497	28,322	38,688	10,366
臨時損失	4	71	23	-48
臨時利益	52		31	31
純経常費用(純行政コスト)	26,449	28,393	38,681	10,287

純資産変動計算書

(単位:百万円	ı
---------	---

村貝庄及劉司 异音 (単位: 百万									
	H30	R1	R2	増減					
期首純資産残高	63,742	62,923	61,014	-1,909					
純行政コスト(△)	-26,449	-28,393	-38,681	-10,287					
財源	25,624	26,508	36,873	10,365					
税収等	19,485	20,071	20,861	790					
国県等補助金	6,138	6,436	16,012	9,576					
本年度差額	-826	-1,885	-1,807	78					
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 その他	7	-23 -	-6 4	18					
当期変動額	-819	-1,909	-1,809	100					
期末純資産残高	62,923	61,014	59,205	-1,809					

資料 1-3

令和2年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表								(単位:百万円)	
	資産の	部			負債の部				(手座,日刀口)	
	H30	R1	R2	増減		H30	R1	R2	增減	
	400400	447.704	400.070			40.440	47.004			
1 固定資産	120,498	117,594	130,279	12,684	1 固定負債	49,443	47,624	62,988	15,364	
有形固定資産	110,794	108,069	119,342	11,274	地方債等	43,421	41,444	40,874	-570	
事業用資産	30,723	30,313	30,223	-90	長期未払金					
インフラ資産	79,048	76,548	86,994	10,446	引当金	5,488	5,460	5,396	-64	
物品	1,023	1,207	2,126	918	その他固定負債	533	720	16,718	15,998	
無形固定資産	4	3	1,225	1,222						
投資その他の資産	9,699	9,523	9,712	189	2 流動負債	4,916	5,116	5,374	259	
投資及び出資金	323	324	328	4	1年内償還予定地方債等	4,195	4,368	4,634	265	
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用	96	116	71	-45	
長期延滞債権	1.112	1.024	749	-274	前受金及び前受収益	1	1	1	-	
長期貸付金	373	303	301	-3	賞与等引当金	364	371	365	-6	
基金	8.008	7.974	8.418	444	預り金	248	257	296	40	
世 世 世 世 世 世 世 日 世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	-107	-93	-76	17	その他流動負債	11	3	7	4	
その他投資その他の資産										
2 流動資産	6,732	6,744	7,357	612	負債合計	54,359	52,739	68,362	15,623	
現金預金	2,337	2,517	2,881	364		純資産	E 17 ##			
未収金	420	483	705	222		和贝坦	E (V) EIP			
短期貸付金	4	3	4		固定資産等形成分	124,510	121,395	134,080	12,685	
基金	4,008	3,797	3,798	1	余剰分(不足分)	-51,639	-49,795	-64,806	-15,011	
棚卸資産	1		•	-	他団体出資等分					
徴収不能引当金	-49	-57	-47	10	44.25 ± A =1	70.074	74 500	00.074		
その他流動資産	11		16	15	純資産合計	72,871	71,599	69,274	-2,326	
資産合計	127,230	124,339	137,636	13,297	負債及び純資産合計	127,230	124,339	137,636	13,297	

23

資金収支計算書			(単位:百万円)
	H30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	4,070	3,577	3,843	265
(1) 業務支出	37,458	38,533	47,773	9,240
① 業務費用支出	13,697	13,087	13,878	791
(うち、支払利息支出)	(540)	(495)	(438)	-57
② 移転費用支出	23,761	25,446	33,895	8,449
(2) 業務収入	41,530	42,114	51,642	9,528
① 税収等収入	25,228	25,711	26,528	817
② 国県等補助金収入	13,740	14,087	22,967	8,880
③ 使用料及び手数料収入	1,705	1,636	1,612	-24
④ その他の収入	857	680	535	-145
(3) 臨時支出	2	3	26	23
〔4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-4,870	-1,518	-3,087	-1,569
(1) 投資活動支出	6,991	2,638	4,300	1,662
① 公共施設等整備費支出	5,732	2,120	3,571	1,451
② 基金積立金支出	1,230	483	696	213
_ ③ その他	29	35	33	-2
(2) 投資活動収入	2,121	1,120	1,213	93
① 国県等補助金収入	220	327	770	443
② 基金取崩収入	1,829	728	251	-477
③ その他	72	65	192	127
3 財務活動収支	371	-1,888	-432	1,456
(1) 財務活動支出	3,879	4,278	4,494	216
① 地方債等償還支出	3,818	4,195	4,368	173
_ ② その他の支出	61	84	127	43
(2) 財務活動収入	4,250	2,391	4,063	1,672
① 地方債等発行収入	4,250	2,391	4,063	1,672
② その他の収入				
当期資金収支額	-429	172	324	152
期首資金残高	2,518	2,089	2,260	172
期末資金残高	2,089	2,260	2,585	324

けばコスト計算書			(.	単位:百万円)
	Н30	R1	R2	增減
経常費用	42,365	43,797	53,879	10,082
業務費用	18,605	18,351	19,975	1,624
① 人件費	5,464	5,628	5,747	119
② 物件費等	12,126	11,770	13,378	1,608
(うち、減価償却費)	(4,832)	(5,080)	(5,971)	(891)
③ その他の業務費用	1,014	953	850	-103
移転費用	23,761	25,446	33,904	8,458
① 補助金等	18,042	19,375	27,819	8,444
② 社会保障給付	5,620	5,965	6,051	85
③ 他会計への繰出金				
④ その他	98	105	34	-71
経常収益	2,550	2,392	2,153	-238
① 使用料及び手数料	1,679	1,705	1,608	-97
② その他	872	686	545	-141
純経常行政コスト	39,815	41,405	51,726	10,321
臨時損失	6	75	49	-26
臨時利益	52		31	31
純経常費用(純行政コスト)	39,770	41,480	51,744	10,264

純資産変動計算書

純資産変動計算書			(単位:百万円)
	Н30	R1	R2	增減
期首純資産残高	73,393	72,871	70,260	-2,611
純行政コスト(△)	-39,770	-41,480	-51,744	-10,264
財源	39,241	40,232	50,737	10,505
税収等	25,266	25,804	26,771	967
国県等補助金	13,975	14,428	23,966	9,538
本年度差額	-529	-1,248	-1,007	241
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の増加 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 その他	7	-23 -	16	40
当期変動額	-523	-1,271	-986	285
期末純資産残高	72,871	71,599	69,274	-2,326

24

資料 1-4

令和2年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

							単位:百万円)		
	資産の	部			負債の部				
	H30	R1	R2	増減		H30	R1	R2	増減
1 固定資産	131,467	130,932	146,945	16,013	1 固定負債	52,845	51,037	66,402	15,365
有形固定資産	121,254	120,940	135,438	14,499	地方債等	44,954	42,991	42,434	-557
事業用資産	32,899	34,990	38,289	3,299	長期未払金				
インフラ資産	86,021	83,545	93,910	10,365	引当金	5,759	5,738	5,714	-24
物品	2,334	2,405	3,240	835	その他固定負債	2,133	2,309	18,254	15,946
無形固定資産	5	3	1,225	1,222					
投資その他の資産	10,207	9,990	10,282	292	2 流動負債	5,473	5,795	5,949	154
投資及び出資金	578	577	643	67	1年内償還予定地方債等	4,367	4,539	4,820	281
投資損失引当金					未払金及び未払費用	415	544	386	-158
長期延滞債権	1,115	1,026	752	-274	前受金及び前受収益	3	4	6	2
長期貸付金	377	307	304	-3	賞与等引当金	370	386	381	-5
基金	8,245	8,173	8,658	486	預り金	265	270	303	34
徴収不能引当金	-108	-93	-76	17	その他流動負債	54	52	53	1
その他投資その他の資産					負債合計	58,318	56.833	72,351	15,519
2 流動資産	8,762	8,983	9,856	874	具頂口前	30,310	30,833	72,351	10,019
現金預金	4,023	4,378	5,033	655		幼姿。	産の部		
未収金	559	649	868	219		和 具 2	重が即		
短期貸付金	4	3	4		固定資産等形成分	135,648	134,897	150,889	15,992
基金	4,178	3,962	3,941	-21	余剰分(不足分)	-53,738	-51,815	-66,439	-14,624
棚卸資産	23	23	17	-6	他団体出資等分				
徴収不能引当金	-49	-57	-47	10	純資産合計	81,910	83,082	84,450	1,368
その他流動資産	25	24	41	17		01,910	03,082	04,400	1,308
資産合計	140,228	139,915	156,801	16,887	負債及び純資産合計	140,228	139,915	156,801	16,887

資金収支計算書

· 資金収支計算書 			(.	単位:百万円)
	Н30	R1	R2	増減
1 業務活動収支	4,967	6,767	8,177	1,410
(1) 業務支出	45,710	45,460	53,757	8,297
① 業務費用支出	16,041	15,222	15,994	772
(うち、支払利息支出)	(578)	(528)	(467)	-61
② 移転費用支出	29,670	30,238	37,763	7,525
(2) 業務収入	50,681	52,236	61,963	9,727
① 税収等収入	28,773	29,425	30,143	717
② 国県等補助金収入	17,685	18,882	28,138	9,256
③ 使用料及び手数料収入	3,049	2,957	2,979	22
④ その他の収入	1,173	973	703	-269
(3) 臨時支出	3	10	29	19
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-5,561	-4,529	-7,150	-2,620
(1) 投資活動支出	7,735	5,760	8,396	2,636
① 公共施設等整備費支出	6,470	5,225	7,624	2,400
② 基金積立金支出	1,235	501	739	239
③ その他	29	35	33	-2
(2) 投資活動収入	2,174	1,231	1,246	16
① 国県等補助金収入	220	327	770	443
② 基金取崩収入	1,875	787	255	-532
③ その他	79	116	222	105
3 財務活動収支	148	-1,882	-410	1,473
(1) 財務活動支出	4,105	4,431	4,645	214
① 地方債等償還支出	4,041	4,342	4,511	169
② その他の支出	64	89	134	45
(2) 財務活動収入	4,252	2,548	4,235	1,687
① 地方債等発行収入	4,252	2,548	4,235	1,687
② その他の収入				
当期資金収支額	-446	355	618	263
期首資金残高	4,228	3,773	4,120	347
比例連結割合変更に伴う差額	-9	-9	-3	6
期末資金残高	3,773	4.120	4.735	616
141 t 1 4 3 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2,2,7	.,.20	.,,, 50	

行政コスト計算書

		(.	<u>単位:百万円)</u>	
шал	D1	D2	446 300	

	H30	R1	R2	增減
経常費用	51,170	51,427	60,357	8,930
業務費用	21,500	21,187	22,585	1,398
① 人件費	6,182	6,304	6,396	92
② 物件費等	14,113	13,666	15,123	1,457
(うち、減価償却費)	(5,385)	(5,640)	(6,532)	(892)
③ その他の業務費用	1,205	1,217	1,065	-152
移転費用	29,670	30,241	37,773	7,532
① 補助金等	23,917	24,134	31,644	7,509
② 社会保障給付③ 他会計への繰出金	5,620	5,964	6,051	87
④ その他	133	143	78	-64
経常収益	4,210	4,040	3,667	-373
① 使用料及び手数料	3,028	3,061	2,952	-109
② その他	1,183	979	715	-264
純経常行政コスト	46,960	47,387	56,690	9,303
臨時損失	7	81	207	126
臨時利益	52		31	31
純経常費用(純行政コスト)	46,915	47,468	56,866	9,398

純資産変動計算書

(単位・	: 百万	円)

	_		(,	単位:百万円)
	Н30	R1	R2	増減
期首純資産残高	82,079	81,910	81,742	-168
純行政コスト(△)	-46,915	-47,468	-56,866	-9,398
財源	46,782	48,790	59,604	10,814
税収等	28,842	29,547	30,446	899
国県等補助金	17,939	19,243	29,158	9,915
本年度差額	-134	1,321	2,737	1,416
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少				
資産評価差額 無償所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少	25	-6	-2 32	-2 38
比例連結割合変更に伴う差額 その他	-60	-144	-64 4	80 4
当期変動額	-169	1 171	2 709	1 506
当州发 期租	-169	1,171	2,708	1,536
期末純資産残高	81,910	83,082	84,450	1,368

26

第2章 令和2年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

令和元年度における県内自治体の人口 5万人から 10万人までの当市と同規模の 12 団体(県内)、また総務省より公表されている令和元年度の全国類似団体(全国)の 平均値との比較を行っています。

人口1人あたりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和2年1月1日 現在の人口74,540人、令和3年1月1日現在の人口73,649人を用いています。

2 財務書類から分かること

|I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」|

(1) 市民1人あたりの資産額・負債額 〔資産・負債合計/住民基本台帳人口〕

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民1人あたりの資産を算定したものです。

(単位:千円)

		H30	R1 R2		平	平均	间值
		HOU	ΝI	ΝZ	刈削牛	県内	全国
一般会計等	資産額	1, 317	1, 293	1, 294	1	1, 250	2, 104
一放云门守	負債額	481	475	490	15	413	585
全体会計	資産額	1, 690	1, 668	1, 869	201	1, 755	_
土仲云司	負債額	722	708	928	220	720	_
>= /+ A = I	資産額	1, 863	1, 877	2, 129	252	_	_
連結会計	負債額	775	762	982	220	_	_

ポイント

一般会計等の市民1人あたりの資産額は、資産合計額が減少したものの人口も減少したため、前年度とほぼ同額となっています。また、市民1人あたりの負債額の増加は、地方債残高の増加によるものです。

全体会計では両指標とも大きく増加していますが、公共下水道事業会計及び農業集落排水 事業会計の公営企業法適用に伴う、計上基準変更による資産合計額及び負債合計額の増加 が主な要因です。

・市民1人あたりの資産額と負債額を対比させてみると、負債額の約2.64倍(一般会計等)の資産を保有しています。県内及び全国の平均値よりも低い水準となっていますが、特に資産額の水準が低いことが影響しています。

(2) 歳入額対資産比率 [資産合計/歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:年)

	H30	R1	R2	対前年	平均	9値
	1130			RZ	刈削牛	県内
一般会計等	2. 94	3. 07	2. 22	△0.85	3. 02	3. 95
全体会計	2. 52	2. 61	2. 33	△0. 28	2. 70	_
連結会計	2. 29	2. 34	2. 19	△0. 15	_	_

ポイント

- ・特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策に係る国県補助金により、歳入額が大きく増加したため、指標は前年度より大きく減少しています。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意していく必要 があります。

(3) 有形固定資産減価償却率 〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が 全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100%に近づくほど、施設の老朽化が進ん でいると言えます。

(単位:%)

	H30	R1	R2	対前年	平均	向值
	1100	IVI		I\Ζ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	県内
一般会計等	63. 8	65. 3	66. 9	1. 6	57. 5	60. 7
全体会計	59. 8	61. 3	57. 0	△4. 3	52. 5	_
連結会計	59. 4	61. 0	55. 6	△5. 4	_	_

ポイント

- 一般会計等では、新庁舎の減価償却が開始したこと等により減価償却費が資産形成を上回ったため、指標は前年度より増加しました。
- ・一般会計等の内訳として事業用資産の数値が59.6%(前年比+1.4%)、インフラ資産が69.2%(前年比+7.1%)と、特にインフラ資産で老朽化が進んでいます。

Ⅱ 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 〔純資産合計/総資産合計〕

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位:%)

	H30	R1	R2	対前年	平均	 自值
	1100	IVI		I\Z	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	県内
一般会計等	63. 5	63. 3	62. 1	△1. 2	66. 9	72. 2
全体会計	57. 3	57. 6	50. 3	△7. 3	59. 0	_
連結会計	58. 4	59. 4	53. 9	△5. 5	_	_

ポイント

- ・一般会計等において62.1%、全体会計において50.3%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較すると低い水準となっています。
- ・全体会計で前年度より大きく減少しているのは、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計での公営企業法適用に伴う、計上基準の変更によるものです。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

〔特例地方債を控除した地方債合計/公共資産(事業用資産+インフラ資産)〕

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位:%)

	H30	H30 R1	P2	対前年	平均	匀 值
	nso ki kz	I\Z	רום ניע	県内	全国	
一般会計等	18. 7	18. 2	19. 6	1. 4	16. 7	17. 7

ポイント

・固定資産の減少に加え地方債残高が増加したことにより、指標は前年度より増加しました。また、平均値よりも高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

(1) 基礎的財政収支 〔業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支+基金積立金支出 -基金取崩収入〕

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	対前年	平均	匀 值	
	1100 INT		NO NI NZ XI NI T		为别十	県内	全国
一般会計等	△2, 183	681	△225	△907	△69	115	
全体会計	△859	2, 310	1, 639	△671	3, 752	_	
連結会計	△655	2, 479	1, 979	△500	_	_	

ポイント

- ・ 令和2年度においては、防災行政無線整備事業や愛郷橋出張所整備事業等の投資的経費の支出及びそれに伴う地方債の発行額が増加したため、マイナスの結果となっています。
- ・公共資産投資の大部分は地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政 収支がマイナスになることもありますが、地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長 期的に均衡する状況であれば、社会資本への投資は問題ないと考えられます。

(2) 債務償還比率 (※参考指標のため平均値はありません)

地方債や退職手当引当金といった実質債務が債務償還に充当できる一般財源に対する比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

(単位:%)

	H30	R1	R2	対前年
一般会計等	676. 6	662. 2	648. 0	△14. 2

ポイント

・歳入の増加により前年度より減少しましたが、今後も公共資産投資と公債残高のバランス を考慮しながら、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目 指していく必要があります。

Ⅳ 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人あたり行政コスト [各行政コスト/住民基本台帳人口]

行政コストを市民1人あたりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけの コスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

		H30 R1	R2	対前年	平均値		
			NZ	刈削牛	県内	全国	
	行政コスト	351	381	525	144	346	435
一般会計等	人件費	67	69	73	4	63	_
一校云訂寺	減価償却費	51	55	57	2	41	_
	補助金等	42	62	205	143	61	_
A 44 A = 1	行政コスト	528	556	703	147	509	_
	人件費	73	75	78	3	69	_
全体会計	減価償却費	64	68	81	13	59	_
	補助金等	240	260	378	118	227	_
	行政コスト	623	637	772	135	_	_
連結会計	人件費	82	85	87	2	_	_
	減価償却費	72	76	89	13	_	
	補助金等	318	324	430	106	_	_

ポイント

- 新型コロナウイルスに関連した給付金(特別定額給付金等)による補助金等の増、霞台厚生施設組合の新広域ごみ処理施設整備事業負担金の増等により、指標は全ての会計において大きく増加しました。
- 同規模の県内自治体等の平均値についても、特別定額給付金給付等の影響により増加することが見込まれますが、前年度の平均値と比較すると全体的に高くなっています。
- ・減価償却費の費用負担は年々増加傾向にあります。施設関連基金残高に大きな増減はありませんでしたが、今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を 行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 [経常収益/経常費用]

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する 受益者負担の割合を算出したものです。

(単位:%)

	H30	R 1	R2	R2	R2	R2	R2	R2 対前年	平均	^平 均值
	1100	IV I			יים ניי	県内	全国			
一般会計等	3. 8	3. 2	1. 8	△1.4	3.8	4. 1				
全体会計	6. 0	5. 5	4. 0	△1.5	7. 4	_				
連結会計	8. 2	7. 9	6. 1	△1.8	<u> </u>	_				

ポイント

- ・新型コロナウイルスに関連する補助金等の支出(特別定額給付金等)の影響により、経常費用が増加したことから、指標は前年度より大きく減少しています。
- ・上記要因はありますが、前年度以前から平均値を下回っている状況であり、受益者負担について、見直しを含め検討を行う必要があるといえます。

6 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ① 1人あたりの資産は県内平均より大きいものの、公共施設及びインフラ資産の老朽化が進んでいる。
 - ②新型コロナウイルス関連収入や支出の影響もあることから、前年度との単純な比較 はできないが、受益者負担については前年度以前から類似団体平均値を下回ってい ることから、見直しを含めた検討の余地がある。

この中で、特に課題であるのが、資産の老朽化への対応です。老朽化を示す有形固定 資産減価償却率は、庁舎等の事業用資産よりも道路等のインフラ資産がより悪化してい ます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因と もなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産ととも に負債も大きく増加することになるため、状況に応じ公共施設等総合管理計画を見直す など、更に選択と集中を図る必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に表すものです。	こ残る資産はどのくらいあるか」を
市民1人あたり 資産額	資産合計 住民基本台帳人口	市民1人あたり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比 率	資産合計 歳入合計	これまでに形成されたストックとしての 資産が歳入の何年分に相当するかを表 し、地方公共団体の資産形成の度合いを 測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比 率)	有形固定資産の 減価償却累計額 取得価額等	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。 ※有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定資産は除きます。
資産と負債の比率	のようになっているか」を表	来世代と現世代との負担の分担はど 表すものです。これは、貸借対照表 の対比によって明らかにされるもの
純資産比率	純資産合計 資産合計	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と 負債の差額である純資産、すなわち過去 の世代及び現役世代の負担がどれだけの 割合であるかを示します。
社会資本等形成 の世代間負担比 率 (将来世代負担 比率)	地方債合計 公共資産(有形固定資産+ 無形固定資産)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 ※地方債合計では特例地方債(臨時財政対策債等)は除かれます。
負債の状況 負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい信があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政営に関する本質的な視点です。		

	<u>, </u>	
市民1人あたり 負債額	負債合計 住民基本台帳人口	市民1人あたり負債額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	業務活動収支 +支払利息支出 +投資活動収支 +基金積立金支出 -基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、 地方債等発行収入を除いた歳入のバラン スを示す指標となり、当該バランスが均 衡している場合には、経済成長率が長期 金利を下回らない限り経済規模に対する 地方債等の比率は増加せず、持続可能な 財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	将来負担額※1 -充当可能財源※2 経常一般財源等(歳入)※3 -経常経費充当財源等※4	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて 償還に充当した場合の比率を示す指標 で、債務償還能力は債務償還比率が低い ほど高いといえます。債務の償還原資を 経常的な業務活動からどれだけ確保でき ているかということは、債務償還能力を 把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	になっているか」といった信 方自治法においても、「地力 に当っては、住民の福祉の地 で最大の効果を挙げるように	サービスに係るコストはどのよう 主民等の関心に基づくものです。地 方公共団体は、その事務を処理する 曽進に努めるとともに、最少の経費 こしなければならない」とされてい 第14 項)、財政の持続可能性と並
市民1人あたり 行政コスト	各行政コスト住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを市民1人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、市民1人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況		人はどのくらい税収等で賄われてい ごうなっているか)」といった住民

受益者負担比率	経常収益	行政コスト計算書の経常収益は、使用
		料・手数料など行政サービスに係る受
	経常費用	益者負担の金額ですので、これを経常
		費用と比較することにより、行政サー
		ビスの提供に対する受益者負担の割合
		を算出することができます。地方公共
		団体の行政サービス全体の受益者負担
		の割合を経年比較したり、類似団体比
		較したりすることにより、当該団体の
		受益者負担の特徴を把握することがで
		きます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」 とする。
- ※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能 額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化 法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ~ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
 - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団 (組合等) への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充て たと認められるもの
 - 二 元金償還金(経常経費充当一般財源等)